

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
中村 友之

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番3号
虎ノ門第一ビル9階
三好内外国特許事務所内

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

11. 1. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 JSONY-611PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/013395

国際出願日

(日.月.年) 08.09.2004

優先日

(日.月.年) 08.09.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G02B 15/16出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森 内 正 明

2V

9222

電話番号 03-3581-1101 内線 3269

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

1. 請求の範囲1-3, 5, 7, 9-11, 13, 15に記載の発明の群の特別な技術的特徴は、複数のレンズ群から成り群間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズにおいて、前記複数のレンズ群を通過する光軸を折り曲げるための反射部材を含み、前記複数のレンズ群のうちの物体側から数えた最終レンズ群中に物体側より順に、負レンズ群、正レンズ群が、空気間隔を隔て配置されている点である。

2. 請求の範囲4, 6, 8, 12, 14, 16に記載の発明の特別な技術的特徴は、複数のレンズ群から成り群間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズにおいて、前記複数のレンズ群のうちの物体側から数えた最終レンズ群として負の屈折力を有するものを用い、その最終レンズ群中に物体側より順に、負レンズ群、正レンズ群が、空気間隔を隔て配置されている点である。

しかしながら、複数のレンズ群からなるズームレンズ系において、最終レンズ群が、負レンズ群、正レンズ群に切り分けることが可能なレンズ構成を持ったズームレンズ系自体は、周知慣用技術（一例として、JP 2002-72088 A（ミノルタ株式会社）2002.03.12）である。

したがって、上記発明の群同士は、PCT規則13.2、第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在してなく、前記発明の群同士は、単一の一般的発明概念を形成する連関している一群の発明であるとはいえない。

したがって、前記発明の群同士は、単一性を満足する関係であるとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 10	有
	請求の範囲	1, 3-9, 11-16	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2000-221393 A (ミノルタ株式会社) 2000.08.11、全文、全図、特に、[請求項1]、[0104]-[0023]、[0034]、[実施例1]-[実施例5]、[図2]、[図4]、[図6]、[図8]、[図10]

文献2：JP 2001-350093 A (ミノルタ株式会社) 2001.12.21、全文、全図、特に、[0017]、[0037]、[実施例1]、[実施例6]、[図1]、[図6]

文献3：JP 11-52245 A (キヤノン株式会社) 1999.02.26、全文、全図、特に、[請求項1]、[数値実施例2]、[図8]

文献4：JP 11-194268 A (キヤノン株式会社) 1999.07.21、全文、全図

文献5：JP 2000-131610 A (ソニー株式会社) 2000.05.12、全文、全図

文献6：JP 2003-29146 A (ソニー株式会社) 2003.01.29、全文、全図

文献7：JP 2003-202500 A (ミノルタ株式会社) 2003.07.18、全文、全図、特に、[実施例8]、[図8]

請求の範囲1乃至3、5、7、9乃至11、13、15について

請求の範囲1、3、5、7、9、11、13、15に記載の発明は、文献1乃至文献4の少なくともいずれかに対して新規性を有さない。また、文献1乃至文献7により進歩性を有さない。

文献1乃至文献4には、複数のレンズ群からなり、前記レンズ群の間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズ系が記載されている。

そして、前記複数のレンズ群のうち、最終レンズ群が、負のレンズ群、正のレンズ群に切り分けることが可能なものが記載されている。

そして、文献1乃至文献3には、さらに、ズームレンズ系の光路を折り曲げることが可能な点も記載されている。

そして、文献5乃至文献7には、複数のレンズ群からなり、前記レンズ群の間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズ系が記載されている。

そして、前記複数のレンズ群のうち、最初のレンズ群が固定のレンズ群であって、前記最初のレンズ群中に光軸を折り曲げるための反射部材を含んでいるものが記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-37926 A 「E, X」 (ミノルタ株式会社)	05. 02. 2004	04. 07. 2002	
JP 2004-37925 A 「E, X」 (ミノルタ株式会社)	05. 02. 2004	04. 07. 2002	
JP 2004-170707 A 「E, X」 (ミノルタ株式会社)	17. 06. 2004	20. 11. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 4、6、8、12、14、16 について

請求の範囲 4、6、8、12、14、16 に記載の発明は、文献 1 乃至文献 4 に対して新規性を有さない。また、文献 1 乃至文献 7 により進歩性を有さない。

文献 1 乃至文献 4 には、複数のレンズ群からなり、前記レンズ群の間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズ系が記載されている。

そして、前記複数のレンズ群のうち、最終レンズ群は負の屈折力を有し、前記最終レンズ群が、負のレンズ群、正のレンズ群に切り分けることが可能なものが記載されている。